

2020年度決算

2021年5月7日
住友商事株式会社

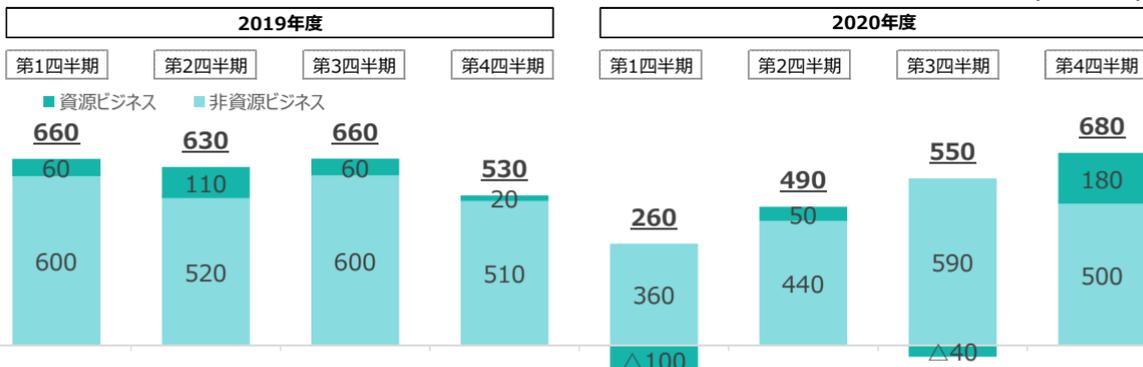
将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

1. 2020年度 実績 (当期利益又は損失)

(単位:億円)	2019年度 実績 ①	第1四半期 単独	第2四半期 単独	第3四半期 単独	第4四半期 単独	2020年度 実績 ②	前期比 ②-①
当期利益又は損失 (△)	1,714	△411	△191	△535	△393	△1,531	△3,244
一過性損益	約 △770	約 △670	約 △680	約 △1,090	約 △1,070	約 △3,510	約 △2,740
一過性を除く業績	約 2,480	約 260	約 490	約 550	約 680	約 1,980	約 △500
内、資源ビジネス *1	250	△100	50	△40	180	90	△160
内、非資源ビジネス *2	2,230	360	440	590	500	1,890	△340

＜一過性を除く業績 四半期推移＞



*1 一過性を除く業績の内、資源ビジネスは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

*2 非資源ビジネスは全社計から資源ビジネスを差し引いて算出してあります。

＜2020年度 実績(前期比)＞

- 当期 大口の一過性損失あり
- (第1四半期)
 - ✓ マダガスカルニッケル事業 減損損失 (△550億円)
- (第2四半期)
 - ✓ 豪州発電事業 減損損失 等 (△250億円)
 - ✓ インドネシア自動車金融事業 減損損失 (△150億円)
 - ✓ 鋼管事業 減損損失 (△120億円)
- (第3四半期)
 - ✓ 欧米州青果事業 減損損失 (△380億円)
- (第4四半期)
 - ✓ マダガスカルニッケル事業 減損損失 (△300億円)
 - ✓ 電力EPC案件 工事遅延に伴う追加コスト (△280億円)
 - ✓ 繰延税金資産の取り崩し (△220億円)

【一過性を除く業績概要】

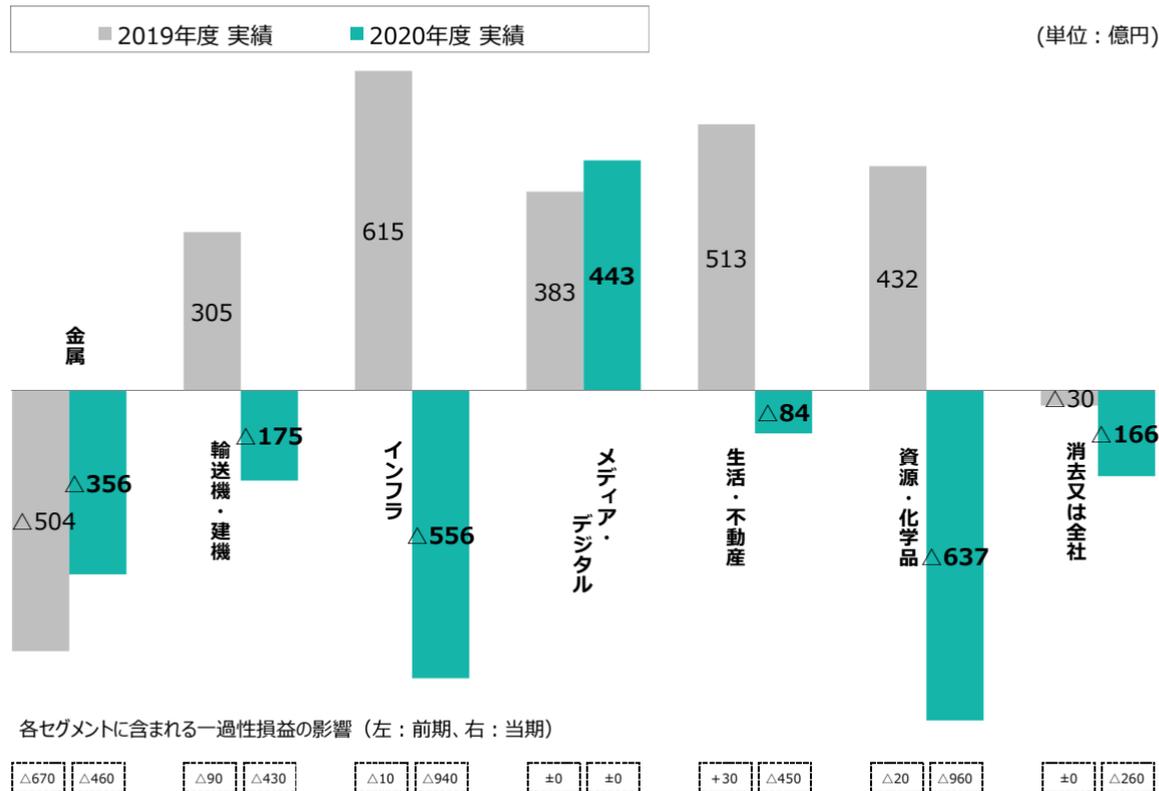
- 資源ビジネス
 - ✓ マダガスカルニッケル事業 操業停止の影響
 - ✓ 豪州石炭事業 減益
 - 非資源ビジネス
 - ✓ 北米鋼管事業 及び 自動車関連事業 減益
 - ✓ 電力EPC案件 ピークアウト
 - ✓ メディア・デジタル 国内主要事業会社 堅調
- (新型コロナウイルスの影響が大きいセグメント)
金属、輸送機・建機、資源・化学品セグメントで△330億円

2. 2020年度実績（一過性損益）

(単位：億円)

部門	案件名	2020年度実績				
		第1四半期 単独	第2四半期 単独	第3四半期 単独	第4四半期 単独	累計
金属	鋼管事業	-	△120	△10	△210	△340
	インド特殊鋼事業	-	-	-	△80	△80
輸送機・建機	インドネシア自動車金融事業	△60	△150	+10	-	△200
	リビア自動車流通事業	-	-	-	△60	△60
インフラ	EPC工事遅延に伴う追加コスト	△20	△70	△170	△280	△540
	豪州発電事業(Bluewaters)	-	△250	-	△10	△260
	UAE発電・造水事業(Shuweihat1)	-	-	△100	-	△100
生活・不動産	欧米州青果事業(Fyffes)	-	-	△380	-	△380
資源・化学品	マダガスカルニッケル事業	△550	-	△300	-	△850
消去又は全社	繰延税金資産の取り崩し	-	-	△60	△220	△280
	その他	△40	△90	△80	△210	△420
合計		△670	△680	△1,090	△1,070	△3,510

3. 2020年度 実績 (セグメント別 当期利益又は損失)



〈2020年度 実績の概要〉

【セグメント別業績概要 (一過性を除く業績)】

■ 金属

- ✓ 海外スチールサービスセンター事業 回復基調
- ✓ 北米鋼管事業 減益

■ 輸送機・建機

- ✓ リース事業 減益
- ✓ 自動車関連事業 減益
- ✓ 建機販売 及び 建機レンタル事業 減益

■ インフラ

- ✓ 大型EPC案件 ピークアウト

■ メディア・デジタル

- ✓ 国内主要事業会社 堅調

■ 生活・不動産

- ✓ 欧米州青果事業 米国市況悪化
- ✓ 国内スーパーマーケット事業 好調
- ✓ 不動産事業 前期大口案件の引渡しあり

■ 資源・化学品

- ✓ マダガスカルニッケル事業 操業停止の影響
- ✓ 豪州石炭事業 減益
- ✓ 鉄鉱石事業 増益

4. 2020年度 実績 (キャッシュ・フロー／財政状態)

● キャッシュ・フロー実績

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
営業活動	+3,266	+4,671
投資活動	△2,034	△1,201
フリーキャッシュ・フロー	+1,232	+3,470
▽		
<キャッシュ・イン>		
基礎収益キャッシュ・フロー *1 (内、持分法投資先からの配当)	+2,390 (+1,018)	+1,308 (+856)
減価償却費 及び 無形資産償却費	+1,653	+1,709
資産入替による回収	約 +1,200	約 +1,100
その他の資金移動	約 △500	約 +2,000
<キャッシュ・アウト>		
投資資金実行	約 △3,500	約 △2,600

< 2020年度 実績の概要 >

- **基礎収益キャッシュ・フロー**
 - ✓ コアビジネスがキャッシュを創出
- **資産入替による回収**
 - ✓ メキシコ完成車製造事業 売却
 - ✓ 米国タイトオイル・シェールガス事業 売却 等
- **その他の資金移動**
 - ✓ 運転資金の減少 等
- **投資資金実行**
 - ✓ 三井住友ファイナンス&リース 追加出資
 - ✓ SCSK 設備投資 等

● 財政状態

2019年度末	
総資産 8.1兆円	
流動資産 3.5兆円	その他の負債 2.4兆円
非流動資産 4.6兆円	有利子負債*2 3.2兆円 (現預金Net後 2.5兆円)
	株主資本*3 2.5兆円
D/E Ratio(Net) : 1.0	

2020年度末	
総資産 8.1兆円	
流動資産 3.5兆円	その他の負債 2.6兆円
非流動資産 4.6兆円	有利子負債*2 2.9兆円 (現預金Net後 2.3兆円)
	株主資本*3 2.5兆円
D/E Ratio(Net) : 0.9	

< 2020年度 実績の概要 >

- **総資産 △486億円**
(81,286億円→80,800億円)
 - ✓ 営業資産の減少
 - ✓ 減損損失による持分法投資の減少
 - ✓ 円安の影響による増加(約+1,700億円) 等
- **株主資本 △162億円**
(25,441億円→25,280億円)
 - ✓ 当期損失の計上
 - ✓ 配当金の支払
 - ✓ 円安の影響による増加 等

	2019年度末	2020年度末
為替 (YEN/US\$)	108.83	110.71

*1 基礎収益キャッシュ・フロー = 基礎収益 - 持分法による投資損益 + 持分法投資先からの配当
基礎収益 = (売上総利益 + 販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)
+ 利息収支 + 受取配当金) × (1 - 税率) + 持分法による投資損益

*2 有利子負債…社債及び借入金(流動・非流動)の合計 (リース負債は含まず)

*3 株主資本…資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

5. 配当金

基本方針

長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、
中長期的な利益成長による配当額増加を目指す

中計2020 配当方針

連結配当性向30%程度を目安に、
基礎収益やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、配当額を決定

2020年度 配当額

危機対応モードのもと、コスト削減やキャッシュ・フロー・マネジメントを通じた有利子負債の削減や
リスクアセットとコア・リスクバッファのバランス維持により、財務健全性は計画どおり維持。
また、今後は収益力の回復とともに、財務健全性の維持・向上の見通しが立っていることから、
2019年度普通配当と同額の年間70円(*)とする（期初予想より変更なし）。
*年間 70円/株（中間 35円/株、期末 35円/株（予定））

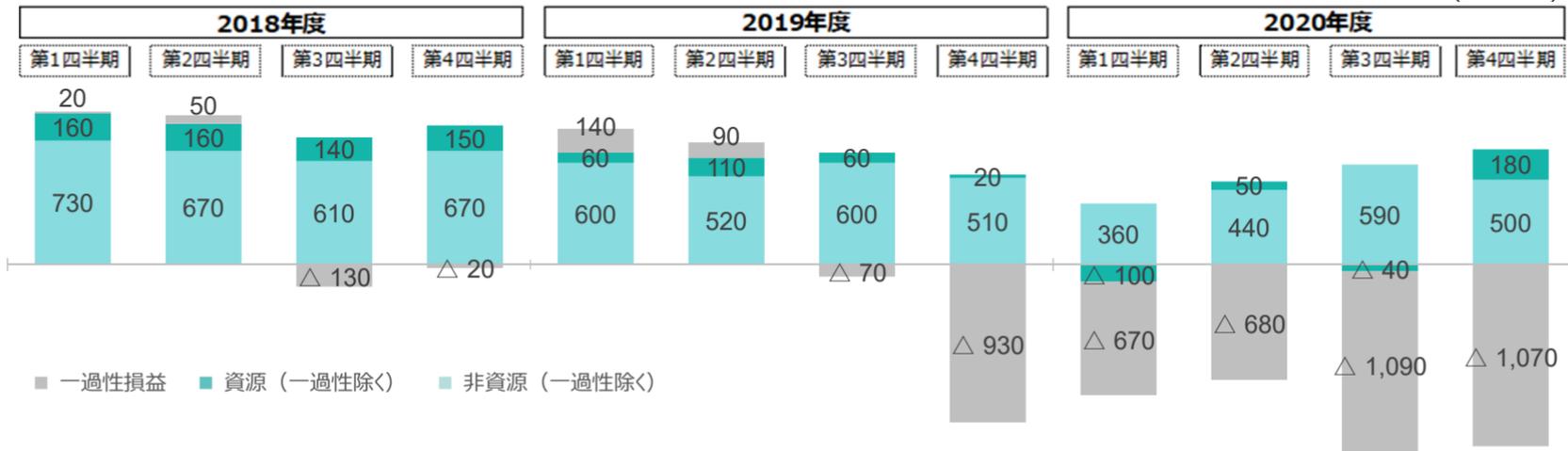
6. 中期経営計画2020 総括（当期利益又は損失／効率性指標）

	当初計画	実績		
		2018年度	2019年度	2020年度
当期利益又は損失(△)	(2018年度) 3,200億円	3,205億円	1,714億円	△1,531億円
ROA	4%以上	4.1%	2.1%	-
ROE	10%以上	12.0%	6.4%	-

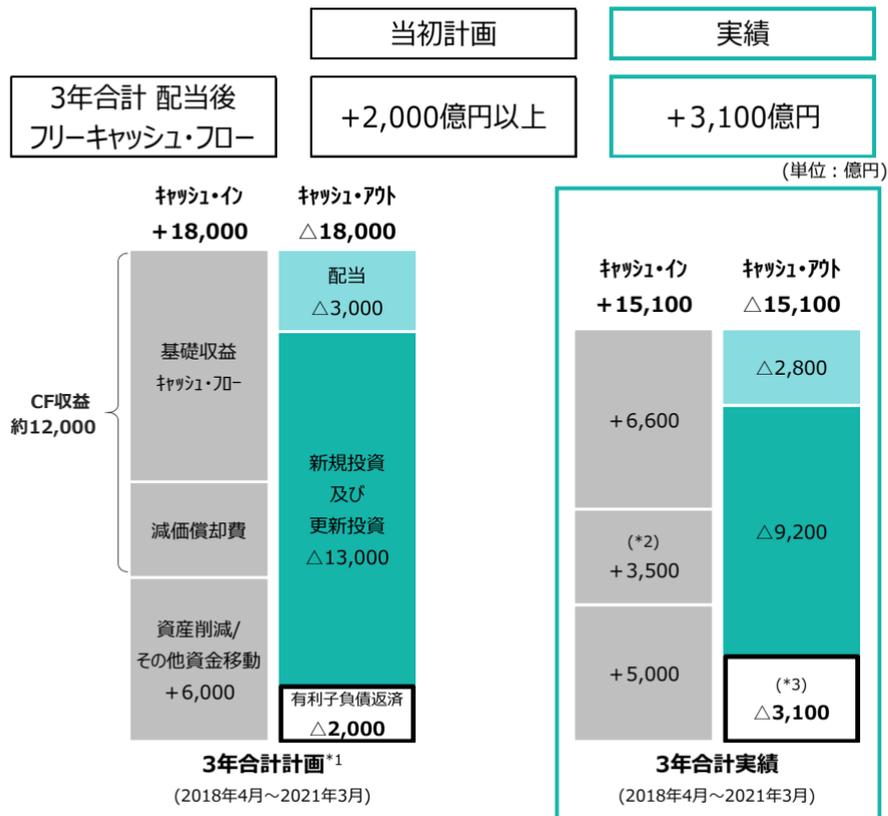
- ✓ 2018年度
過去最高益を更新
- ✓ 2019年度・2020年度
米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染拡大の影響により、大幅な減益
- ✓ ROA・ROEについても、2018年度は計画を達成したものの、2019・2020年度は当期利益の悪化を受け未達

<当期利益の四半期推移>

(単位：億円)



7. 中期経営計画2020 総括 (キャッシュ・フロー)



〈 3年累計実績の主な内容 〉

- ✓ 基礎収益キャッシュ・フローは当期利益と同様、2018年度は順調に推移したものの、2019年度・2020年度は落ち込み。

2018年度	→	2019年度	→	2020年度
2,900億円		2,390億円		1,308億円
- ✓ 一方で、構造改革推進による資産入替の促進や、Working Capitalの改善、投融資の厳選などを通じ、3年合計配当後フリーキャッシュ・フローをマネジ。(有利子負債(Net) 2,200億円削減)
- ✓ コア・リスクバッファー(*)4とリスクアセットは当初計画通りバランスを維持。

	当初計画	実績
コア・リスクバッファー(RB) ≥ リスクアセット(RA)	バランス維持	バランス維持 (RB) 2兆4,100億円 (RA) 2兆2,600億円

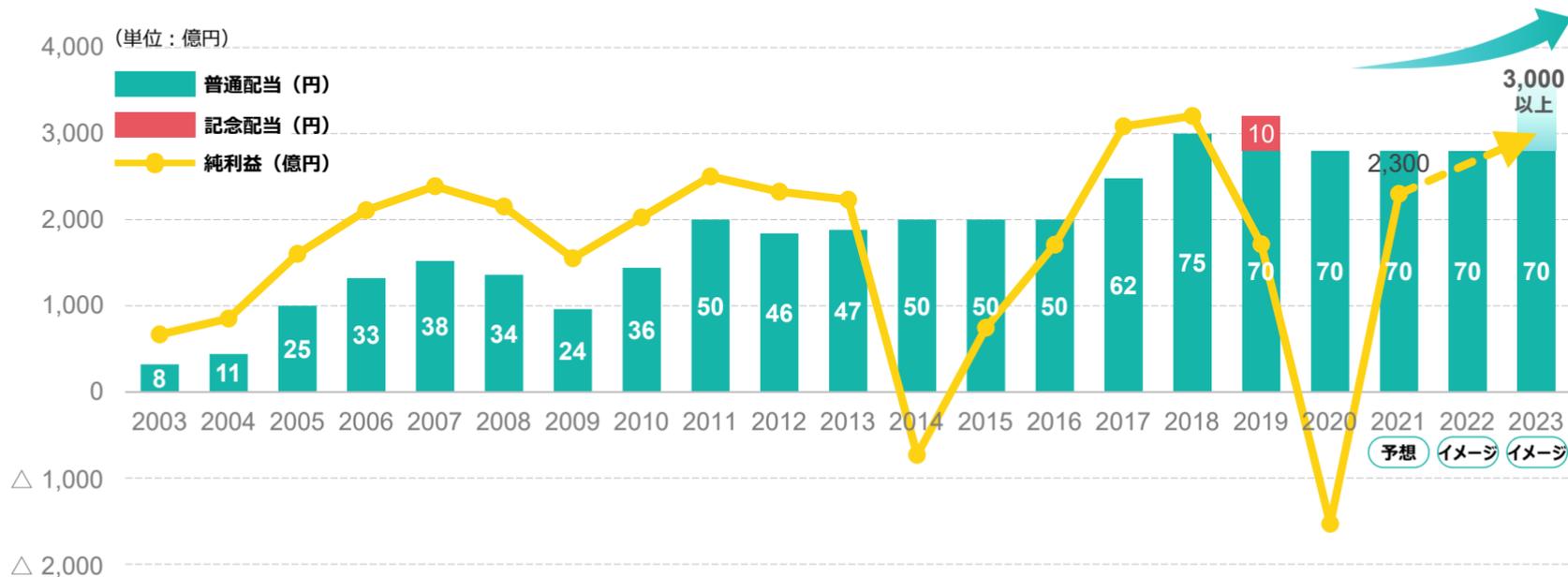
(*)1 2018年5月の公表値を記載しております。
 (*)2 IFRS第16号「リース」適用による減価償却費の増加額を2019年度・2020年度実績から各年度500億円控除しております。
 (*)3 配当後フリーキャッシュ・フロー累計実績のマイナス値を記載しております。
 (*)4 コア・リスクバッファー = 資本金 + 剰余金 + 在外営業活動体の換算差額 - 自己株式

8. 構造改革 2020年度の取り組み成果

具体的取り組み内容	成果																										
<p>低採算事業に対する見極め、バリューアップ施策の加速</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 約400の会社群の収益性を分析し、うち101社を撤退・バリュー実現先として特定 ✓ 上記101社の内、32社については2020年度に撤退完了済み ✓ 健全化ロードマップ策定先71社を特定し、ターンアラウンド策を策定・開始 ✓ 取組みの加速により、新中計期間中に700億円程度（2020年度対比）の収益改善を目指す <table border="1" data-bbox="653 368 1716 627"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="background-color: #00a68f; color: white;">カテゴリー</th> <th colspan="2" style="background-color: #00a68f; color: white;">2020年度の成果</th> <th colspan="2" style="background-color: #00a68f; color: white;">新中計期間における計画</th> </tr> <tr> <th style="background-color: #00a68f; color: white;">会社数</th> <th style="background-color: #00a68f; color: white;">収益改善効果</th> <th style="background-color: #00a68f; color: white;">会社数</th> <th style="background-color: #00a68f; color: white;">収益改善効果（試算）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="background-color: #e6f2f1;">健全化ロードマップ策定</td> <td colspan="2" style="background-color: #e6f2f1;">ロードマップに沿った</td> <td style="background-color: #e6f2f1;">71社</td> <td rowspan="3" style="background-color: #e6f2f1;">700億円程度 (2020年度対比)</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e6f2f1;">大型ターンアラウンド</td> <td colspan="2" style="background-color: #e6f2f1;">ターンアラウンド策の策定・開始</td> <td style="background-color: #e6f2f1;">5社</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e6f2f1;">撤退・バリュー実現</td> <td style="background-color: #e6f2f1;">32社</td> <td style="background-color: #e6f2f1;">約60億円の赤字消失</td> <td style="background-color: #e6f2f1;">69社</td> </tr> </tbody> </table>					カテゴリー	2020年度の成果		新中計期間における計画		会社数	収益改善効果	会社数	収益改善効果（試算）	健全化ロードマップ策定	ロードマップに沿った		71社	700億円程度 (2020年度対比)	大型ターンアラウンド	ターンアラウンド策の策定・開始		5社	撤退・バリュー実現	32社	約60億円の赤字消失	69社
カテゴリー	2020年度の成果		新中計期間における計画																								
	会社数	収益改善効果	会社数	収益改善効果（試算）																							
健全化ロードマップ策定	ロードマップに沿った		71社	700億円程度 (2020年度対比)																							
大型ターンアラウンド	ターンアラウンド策の策定・開始		5社																								
撤退・バリュー実現	32社	約60億円の赤字消失	69社																								
<p>全社キャッシュ・フロー管理の厳格化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 資産削減の着実な実行により2020年度に約1,100億円の資金を回収（内、500億円は政策保有株式の売却） ✓ ワーキングキャピタルの改善に努め、約2,000億円の黒字 ✓ 投融資は戦略投資のみに厳選して実行 																										
<p>コスト管理の厳格化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 前期比で約320億円の販管費削減 																										

10. 株主還元

- 当社は、長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、中長期的な利益成長による配当額増加を目指す。
- 新中期経営計画では、2020年度の年間配当金と同額の1株当たり70円以上を維持した上で、連結配当性向30%程度を目安に、基礎的な収益力やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、決定。
- 2021年度は1株当たりの年間配当金70円（中間：35円/株、期末：35円/株）を予定。



Appendix

目次

11.連結包括利益計算書の概要	(P.13)
12.連結キャッシュ・フロー計算書の概要	(P.14)
13.連結財政状態計算書の概要	(P.15)
14.中期経営計画2020 総括（主要経営指標）	(P.16)
15.セグメント別 投融資実績	(P.17)
16.セグメント別 当期利益/一過性損益 四半期推移	(P.18-19)
17.セグメント別 一過性を除く業績 四半期推移	(P.20)
18.セグメント別 当期利益又は損失（2021年度通期予想／2022年度利益イメージ）	(P.21)
19.セグメント別 業績概要	(P.22-32)
20.セグメント情報（補足：生活・不動産、資源・化学品事業部門）	(P.33-34)
21.業績推移	(P.35-36)
22.株主構成推移	(P.37)

11. 連結包括利益計算書の概要

(単位：億円)	2019年度 実績 (2019/4-2020/3)	2020年度 実績 (2020/4-2021/3)	前期比		2020年度実績の概要
			金額	増減率	
収益	52,998	46,451	△6,548	△12%	«売上総利益» ・電力EPC案件ビークアウト及び追加工事計上 ・北米鋼管事業 減益 «販売費及び一般管理費» ・除く、異動会社影響及び貸倒引当金繰入額等 +317 «持分法による投資損益» ・マダガスカル事業 減損損失 ・インドネシア自動車金融事業 減損損失及びクレジットの増加 ・豪州発電事業(Bluewaters) 減損損失 ・UAE発電・造水事業(Shuweihat1) 減損損失 ・リース事業 減益 ・自動車関連事業 減益 «固定資産損益» ・欧米州青果事業 減損損失 ・鋼管事業 減損損失 ・米国グレート・シェールガス事業 売却損 «法人所得税費用» ・繰延税金資産の取り崩し
売上総利益	8,737	7,295	△1,442	△17%	
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△6,774 (△71)	△6,789 (△118)	△15 (△47)	△0% (△67%)	
利息収支	△156	△55	+101	65%	
受取配当金	111	86	△25	△22%	
持分法による投資損益	848	△414	△1,262	-	
有価証券損益	207	29	△178	△86%	
固定資産損益	△618	△856	△239	△39%	
その他の損益	164	△238	△402	-	
税引前利益又は損失(△)	2,519	△942	△3,461	-	
法人所得税費用	△624	△403	+221	35%	
当期利益又は損失(△)	1,895	△1,345	△3,240	-	
当期利益又は損失(△)の帰属:					
親会社の所有者	1,714	△1,531	△3,244	-	
非支配持分	182	186	+4	2%	
基礎収益	2,220	38	△2,182	△98%	
当期包括利益(親会社の所有者に帰属)	△694	761	+1,455	-	

(参考) 主要指標	2019年度 実績	2020年度 実績
為替 (YEN/US\$)	108.71	106.10
金 LIBOR 6M(YEN)	△0.02%	△0.04%
利 LIBOR 6M(US\$)	2.01%	0.37%

12. 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：億円)	2019年度 実績 (2019/4-2020/3)	2020年度 実績 (2020/4-2021/3)	前期比	2020年度実績の概要
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,266	4,671	+1,404	«営業活動によるキャッシュ・フロー» ・J:COM、SMFL、ソニーチャネル等 持分法投資先からの配当 ・運転資金の減少 «投資活動によるキャッシュ・フロー» ・有形固定資産等の収支 事業会社設備投資等 ・投資・有価証券等の収支 三井住友ファイナンス&リースへの追加出資 東南アジア建機販売・レンタル事業 買収 片岡完成車製造事業 売却等 ・貸付金の収支 グループファイナンスの貸付・回収等 «財務活動によるキャッシュ・フロー» ・借入金の返済 ・配当
基礎収益キャッシュ・フロー*	2,390	1,308	△1,083	
(基礎収益)	(2,220)	(38)	(△2,182)	
(持分法による投資損益)	(△848)	(414)	(+1,262)	
(持分法投資先からの配当)	(1,018)	(856)	(△162)	
減価償却費及び無形資産償却費*	1,653	1,709	+56	
その他(営業資産・負債の増減等)	△778	1,654	+2,432	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,034	△1,201	+833	
有形固定資産等の収支	△1,001	△567	+435	
投資・有価証券等の収支	△937	△404	+533	
貸付金の収支	△96	△231	△135	
フリーキャッシュ・フロー	1,232	3,470	+2,238	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△577	△4,664	△4,086	

*セグメント情報

(単位：億円)	基礎収益キャッシュ・フロー			減価償却費及び無形資産償却費		
	2019年度実績	2020年度実績	前期比	2019年度実績	2020年度実績	前期比
金属	98	△12	△111	121	98	△23
輸送機・建機	219	149	△71	495	447	△48
インフラ	472	△172	△644	85	101	+16
メディア・デジタル	410	417	+7	184	203	+19
生活・不動産	337	322	△14	385	453	+68
資源・化学品	586	454	△132	227	217	△11
計	2,122	1,157	△965	1,497	1,518	+21
消去又は全社	268	150	△118	156	191	+35
連結	2,390	1,308	△1,083	1,653	1,709	+56

13. 連結財政状態計算書の概要

(単位：億円)	2019年度末 実績 (2020/3末)	2020年度末 実績 (2021/3末)	前期比	2020年度末実績の概要								
資産	81,286	80,800	△486	<<営業債権及びその他の債権（流動/非流動）>> ・減少：北米鋼管事業取引減少 等 <<棚卸資産>> ・減少：北米鋼管事業取引減少 販売用不動産売却 等 <<持分法で会計処理されている投資>> ・増加：三井住友ファイナンス&リースへの追加出資 為替の影響 等 ・減少：マダガスカル事業 減損損失 等 <<株主資本>> ・利益剰余金 △2,025 (20,739→18,714) ・在外営業活動体の換算差額 +965 (△317→+648) ・FVTOCIの金融資産 +639 (1,064→1,703)								
流動資産	35,364	34,976	△388									
現金及び現金同等物	7,104	5,990	△1,114									
営業債権及びその他の債権	12,311	13,036	+725									
契約資産	1,172	1,888	+716									
棚卸資産	9,300	7,933	△1,367									
その他の流動資産	2,912	3,235	+323									
非流動資産	45,922	45,824	△98									
持分法で会計処理されている投資	20,253	21,021	+769									
その他の投資	3,590	4,169	+580									
営業債権及びその他の債権	3,319	2,393	△925									
有形固定資産 / 無形資産 / 投資不動産	16,988	16,471	△517									
負債（流動/非流動）	54,360	53,844	△516									
営業債務及びその他の債務	11,363	13,228	+1,865									
契約負債	990	1,379	+389									
有利子負債（社債及び借入金） ※ 上段はゲロ、下段は現預金引当	31,894 (24,688)	29,122 (23,004)	△2,772 (△1,684)									
資本	26,926	26,956	+30									
株主資本	25,441	25,280	△162									
株主資本比率	31.3%	31.3%	±0.0pt									
DER (Net)	1.0	0.9	0.1pt改善									
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>為替レート(US\$)</th> <th>2020/3末</th> <th>2021/3末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末</td> <td>108.83</td> <td>110.71</td> <td>+1.88</td> </tr> </tbody> </table>	為替レート(US\$)	2020/3末	2021/3末	増減	期末	108.83	110.71	+1.88
為替レート(US\$)	2020/3末	2021/3末	増減									
期末	108.83	110.71	+1.88									

14. 中期経営計画2020 総括 (主要経営指標)

	中計2020 開始時 (2018年3月末 実績)	中計2020 終了時 (2021年3月末 実績)	3年増減
総資産	7兆7,706億円 (主な増減要因)	8兆800億円 会計基準変更に伴う増加(IFRS16) 営業債権や棚卸資産の減少	約 +3,100億円 約 +3,900億円 約 △1,200億円
株主資本	2兆5,582億円 (主な増減要因)	2兆5,280億円 当期利益 配当支払い 会計基準変更に伴う減少(IAS28/IFRS16)	約 △300億円 約 +3,400億円 約 △2,800億円 約 △500億円
有利子負債(Net)	2兆5,215億円 (主な増減要因)	2兆3,004億円 創出したキャッシュによる返済 非支配持分株主との取引/円安等	約 △2,200億円 約 △3,100億円 約 +900億円
DER(Net)	1.0倍	0.9倍	0.1pt改善
リスクアセット[RA] コア・リスクバッファ[R] (コアRB-RA)	2兆3,600億円 2兆3,900億円 (+300億円)	2兆2,600億円 2兆4,100億円 (+1,500億円)	△1,000億円 +200億円
			→ バランス維持

15. セグメント別投融資実績

	投融資額（億円）	
	中計2020 3年合計実績 (18/4-21/3)	2020年度 実績
 金属	600	60
 輸送機・建機	2,030	830
 インフラ	2,070	640
 メディア・デジタル	1,040	270
 生活・不動産	1,960	350
 資源・化学品	1,390	400
合計（消去又は全社含む）	9,200	2,600
（うち、成長三分野 [※] ）	1,100	200

主な投融資実績（3年累計）
<ul style="list-style-type: none"> ● インド特殊鋼事業 ● ノルウェー 石油ガス関連ベンチャーへの出資
<ul style="list-style-type: none"> ● 北欧駐車場事業 ● 三井住友ファイナンス&リースへの追加出資
<ul style="list-style-type: none"> ● 海外発電事業（欧州・アジア等） ● 都市旅客鉄道 運営・保守事業（フィリピン）
<ul style="list-style-type: none"> ● SCSK システム関係会社 完全子会社化、設備投資 ● テクノロジー企業へのベンチャー投資
<ul style="list-style-type: none"> ● 国内/海外不動産取得 ● マレーシア マネージドケア事業
<ul style="list-style-type: none"> ● チリ銅事業ケブラダ・ブランカ権益取得 ● ウクライナ 農業資材直販事業

※ テクノロジー×イノベーション、ヘルスケア、社会インフラ

16. セグメント別 当期利益／一過性損益 四半期推移 (2020年度)

当期利益又は損失 (△)

(単位：億円)

	2020年度実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
金属	9	△132	25	△257	△356
輸送機・建機	△94	△103	47	△24	△175
インフラ	121	△193	△189	△295	△556
メディア・デジタル	97	101	98	147	443
生活・不動産	57	63	△269	65	△84
資源・化学品	△603	26	△248	188	△637
合計	△413	△238	△536	△176	△1,365
消去又は全社	2	47	2	△217	△166
連結	△411	△191	△535	△393	△1,531

一過性損益

(単位：億円)

	2020年度実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
金属	10	△140	△20	△320	△460
輸送機・建機	△90	△150	△60	△140	△430
インフラ	△20	△310	△270	△340	△940
メディア・デジタル	0	0	0	0	0
生活・不動産	0	0	△420	△40	△450
資源・化学品	△550	△70	△260	△70	△960
合計	△650	△680	△1,030	△900	△3,240
消去又は全社	△20	0	△60	△170	△260
連結	△670	△680	△1,090	△1,070	△3,510

※ 一過性損益は、一億の位を四捨五入して表示しております。

一過性損益 (年間実績) の主な内容 ※下線は4Q実績関連分

 <p>金属</p>	<ul style="list-style-type: none"> 鋼管分野における減損損失 等 (約△340) インド特殊鋼事業 減損損失 (約△80) その他鋼材分野における一過性損益 等 (約△50)
 <p>輸送機・建機</p>	<ul style="list-style-type: none"> インドネシア自動車金融事業 新型コロナウイルス影響に伴う減損損失並びにクレジットコスト増 等 (約△200) 船舶事業における一過性損失 (約△60) ロシア自動車流通事業における為替評価損 (約△60) その他一過性損益 等 (約△110)
 <p>インフラ</p>	<ul style="list-style-type: none"> 複数のEPC工事遅延に伴う追加コスト 等 (約△540) 豪州発電事業 (Bluewaters Powerプロジェクト) における一過性損失 (約△260) UAE発電・造水事業 (Shuweihat1プロジェクト) における減損損失 (約△100) 海外電力卸売市場向け発電事業における減損損失 (約△40)
 <p>生活・不動産</p>	<ul style="list-style-type: none"> 欧米州青果事業 減損損失 (約△380) その他一過性損失 (約△70)
 <p>資源・化学品</p>	<ul style="list-style-type: none"> マダガスカルニッケル事業 減損損失 (約△850) 米国マーセラス・シェールガス事業 売却損 (約△70) 蒙州石炭事業会社における一過性損失 (約△60) 米国イーグルフォード・タイトオイル事業 売却損 (約△10) 米国タイトオイル・シェールガス事業会社連結除外に係る為替差損益 等 (約+50) その他一過性損益 等 (約△20)
 <p>消去又は全社</p>	<ul style="list-style-type: none"> 繰延税金資産の取り崩し 他 (約△260)

16. セグメント別 当期利益／一過性損益 四半期推移 (2019年度)

当期利益又は損失 (△)

(単位：億円)

	2019年度実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
金属	60	46	41	△651	△504
輸送機・建機	121	100	132	△47	305
インフラ	203	194	51	167	615
メディア・デジタル	88	100	97	98	383
生活・不動産	115	146	97	155	513
資源・化学品	209	123	137	△37	432
合計	796	709	555	△315	1,744
消去又は全社	2	18	34	△84	△30
連結	797	727	589	△400	1,714

一過性損益

(単位：億円)

	2019年度実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
金属	0	0	0	△670	△670
輸送機・建機	0	0	0	△90	△90
インフラ	60	20	△90	△10	△10
メディア・デジタル	0	0	0	0	0
生活・不動産	△10	80	0	△40	30
資源・化学品	100	△20	30	△130	△20
合計	140	90	△70	△930	△770
消去又は全社	0	0	0	0	0
連結	140	90	△70	△930	△770

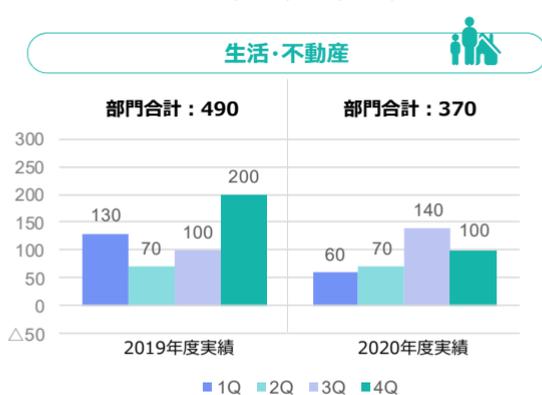
※ 一過性損益は、一億の位を四捨五入して表示しております。

一過性損益 (年間実績) の主な内容

 金属	<ul style="list-style-type: none"> 北米鋼管事業会社減損損失並びに在庫評価損計上 等 (約△600) その他一過性損益 等 (約△70)
 輸送機・建機	<ul style="list-style-type: none"> TBC及び欧州自動車製造事業の減損損失 等 (約△90)
 インフラ	<ul style="list-style-type: none"> 電力分野における一過性損益 等 (約△10)
 生活・不動産	<ul style="list-style-type: none"> その他一過性利益 (約+70) その他一過性損失 (約△40)
 資源・化学品	<ul style="list-style-type: none"> ジクシス株主再編に係る一過性利益 (約+70) マダガスカルニッケル事業 未選付VATに係る引当金取崩益 (約+30) チリ銅・モリブデン鉱山事業における過年度減損に係る税効果 (約+30) チリ銅・モリブデン鉱山事業向け貸付金評価益 (約+20) マレーシアマンガン系合金鉄製造販売事業における減損損失 (約△40) 米国タイトオイル・シェールガス事業における減損損失 (約△40) ポリビア銀・亜鉛・鉛事業における鉱石在庫に関わる評価見直し (約△100) 資源・エネルギー分野における一過性損益 等 (約+10)

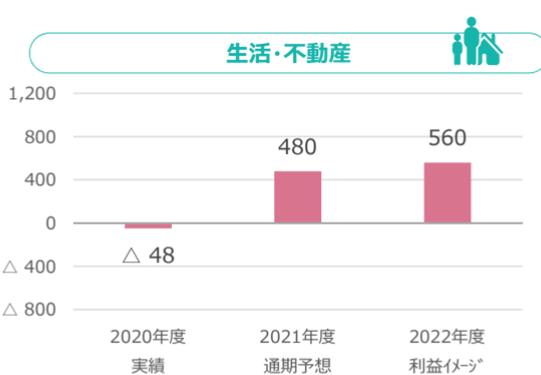
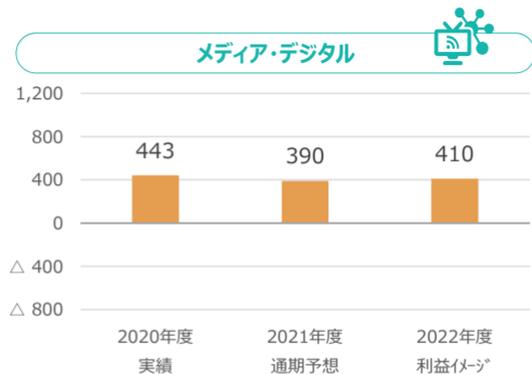
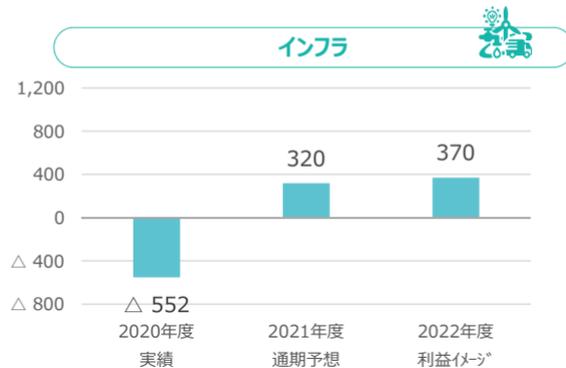
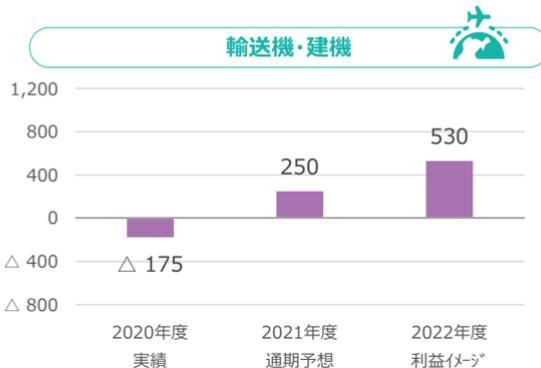
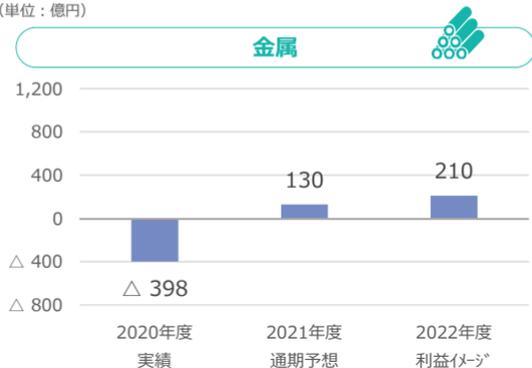
17. セグメント別 一過性を除く業績 四半期推移 (2019年度/2020年度)

(単位: 億円)



18.セグメント別 当期利益又は損失（2021年度通期予想／2022年度利益イメージ）

（単位：億円）



* 2021年4月1日付の機構改正に伴い、2020年度実績を組み替えて表示しております。



19. セグメント別業績概要 (1) (金属事業部門)

主要指標

(単位: 億円)	旧組織ベース ^{※1}		新組織ベース ^{※2}		
	FY19 実績	FY20 実績	FY20 実績	FY21 予想	FY22 計画
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△504	△356	△398	130	210
一過性損益	約△670	約△460	約△460	約△20	
一過性を除く業績	約170	約110	約70	約150	
売上総利益	1,048	738			
販売費及び一般管理費	△961	△850			
持分法による投資損益	△164	△56			
総資産	10,930	9,836			
基礎収益CF	98	△12			
減価償却	121	98			

※1 2020年4月1日付機構改正に伴い、FY19実績は組替えて表示しております。

※2 2021年4月1日付機構改正に伴い、FY20実績は旧組織ベースの表示に加えて、新組織ベースも表示しております。

連結業績に与える影響が大きい会社

会社名	持分損益 (単位: 億円)		
	FY19 実績	FY20 実績	FY21 予想
住友商事グローバルメタルズグループ	70	37	43
マレーシアアルミニウム製錬事業会社 ^{※1}	16	21	-
ERYNGIUM	△87	△42	18
EDGEN GROUP	△160	△211	8

※ 2021年4月1日付の機構改正に伴い、資源・化学品事業部門へ移管しました。尚、事業パートナーとの関係上、将来情報の公表は差し控えております。

FY20 前期比 (+148億円) の主な増減要因

鋼材

海外スチールサービスセンター事業 回復基調

鋼管

北米鋼管事業 減益

- 当期 鋼管分野における減損損失 等 (約△340億円)
- 当期 インド特殊鋼事業 減損損失 (約△80億円)
- 当期 その他鋼材分野における一過性損益 等 (約△50億円)
- 前期 北米鋼管事業会社減損損失並びに在庫評価損計上等 (約△600億円)
- 前期 その他一過性損益 等 (約△70億円)

FY21 期初予想

鋼材事業

- 需要回復

北米鋼管事業

- 回復の兆しあり

FY20 主な投融資・入替実績

投融資 (FY20 実績: 60億円)

- 米国における3Dプリンターを活用した鋳造試作部品製造事業への出資参画 (2020年8月)

持分比率 (2021年3月末)	事業内容
100.00 %	鋼材・非鉄金属製品の国内外取引及びその関連事業
20.00 %	マレーシアにおけるアルミニウム製錬事業
100.00 %	油井機器用金属部品の加工・販売を行うHOWCO groupの持株会社
100.00 %	エネルギー産業向け鋼管・鋼材のグローバルディストリビューター



19. セグメント別業績概要 (2) (輸送機・建機事業部門)

主要指標

(単位: 億円)	FY19 実績*	FY20 実績	FY21 予想	FY22 計画
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	305	△175	250	530
一過性損益	約△90	約△430	約△120	
一過性を除く業績	約390	約260	約370	
売上総利益	1,649	1,404		
販売費及び一般管理費	△1,499	△1,401		
持分法による投資損益	266	△21		
総資産	16,890	17,485		
基礎収益CF	219	149		
減価償却	495	447		

* 2020年4月1日付機構改正に伴い、FY19実績は組替えて表示しております。

連結業績に与える影響が大きい会社

会社名	持分損益 (単位: 億円)		
	FY19 実績	FY20 実績	FY21 予想
三井住友ファイナンス&リース ^{※1,※2}	307	139	262
住友三井オートサービス ^{※3}	29	38	45
住友商事パワー&モビリティ ^{※1,※4}	16	23	15
TBC	△73	△13	-
インドネシア自動車金融事業会社	50	△199	15

※1 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

※2 各年度の当セグメント持分比率/全社持分割合は次の通りです。FY20実績: 45/50 FY21予想: 40/50

2021年4月1日付で三井住友ファイナンス&リースの持分の一部を生活・不動産事業部門へ移管したことに伴い、当セグメント持分比率/全社持分割合を変更しております。

※3 2021年3月31日より持分比率を34.00%→41.46%に変更しております。なお、FY21予想は持分比率の変更を反映した見通しです。

※4 住友商事パワー & モビリティの輸送機関連ビジネスの業績は当セグメントに、インフラ関連ビジネスの業績はインフラ事業部門に帰属しております。

FY20 前期比 (△480億円) の主な増減要因

- リース事業 減益
- 自動車関連事業 減益
- 建機販売 及び 建機レンタル事業 減益
- 当期 インドネシア自動車金融事業
新型コロナウイルス影響に伴う減損損失
並びに クレジットコスト増 等 (約△200億円)
- 当期 船舶事業における一過性損失
(約△60億円)
- 当期 リピア自動車流通事業における為替評価損
(約△60億円)
- 当期 その他一過性損益 等 (約△110億円)
- 前期 TBC 及び 欧州自動車製造事業減損損失 等
(約△90億円)

FY21 期初予想

- リース事業
資産積み増し及び市況回復
- 自動車製造事業
市況回復

FY20 主な投融資・入替実績

投融資 (FY20 実績: 830億円)

- レンタル資産積み増し
- 東南アジアにおける建機販売・レンタル事業会社
Aver Asiaの買収 (2020年12月)
- 三井住友ファイナンス&リースへの追加出資
(2021年3月)

入替

- メキシコ完成車製造事業売却 (2020年12月)

その他トピックス

- 三井住友ファイナンス&リースによる不動産AM会社
ケネディクスへの出資 (2021年1月)

持分比率 (2021年3月末)	事業内容
50.00 %	総合リース
41.46 %	自動車及び自動車関連商品のリース事業
100.00 %	自動車・建機・機械・電機等の貿易取引
50.00 %	米国におけるタイヤ卸・小売事業
-	インドネシアにおける自動車(二輪・四輪)ファイナンス事業



19. セグメント別業績概要 (3) (インフラ事業部門)

主要指標

(単位: 億円)	旧組織ベース ^{※1}		新組織ベース ^{※2}		
	FY19 実績	FY20 実績	FY20 実績	FY21 予想	FY22 計画
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	615	△556	△552	320	370
一過性損益	約△10	約△940	約△940	約△10	
一過性を除く業績	約630	約390	約390	約330	
売上総利益	1,144	155			
販売費及び一般管理費	△605	△578			
持分法による投資損益	146	△37			
総資産	8,948	10,032			
基礎収益CF	472	△172			
減価償却	85	101			

※1 2020年4月1日付機構改正に伴い、FY19実績は組替えて表示しております。

※2 2021年4月1日付機構改正に伴い、FY20実績は旧組織ベースの表示に加えて、新組織ベースも表示しております。

連結業績に与える影響が大きい会社

会社名	持分損益 (単位: 億円)		
	FY19 実績	FY20 実績	FY21 予想
海外IPP/IWPP事業 ^{※1}	350	27	366
住商グローバル・ロジスティクス	23	17	19

※1 海外IPP/IWPP事業全体における持分損益の合計。

※2 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。

FY20 前期比 (△1,171億円) の主な増減要因

- 発電所建設大型EPC[※]案件 ピークアウト
- 当期 複数のEPC工事遅延に伴う追加コスト等 (約△540億円)
- 当期 豪州発電事業における一過性 (Bluewaters Powerプロジェクト)(約△260億円)
- 当期 UAE発電・造水事業における減損損失 (Shuweihat1プロジェクト) (約△100億円)
- 当期 海外電力卸売市場向け発電事業における減損損失 (約△40億円)

FY21 期初予想

- 海外発電事業 堅調に推移
- 発電所建設大型EPC案件 ピークアウト

※ EPC: Engineering, Procurement & Construction

FY20 主な投融資・入替実績

投融資 (FY20 実績: 640億円)

- フィリピンにおける都市旅客鉄道の運営・保守事業への出資参画 (2020年5月)
- 宮城県仙台市におけるバイオマス専焼火力発電所の着工 (2021年3月)

持分比率 (2021年3月末)	事業内容
- ^{※2}	海外における発電/発電造水事業
100.00 %	総合物流サービス業



19. セグメント別業績概要（4）（メディア・デジタル事業部門）

主要指標

(単位：億円)	FY19 実績	FY20 実績	FY21 予想	FY22 計画
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	383	443	390	410
一過性損益	0	0	約+10	
一過性を除く業績	約380	約440	約370	
売上総利益	1,002	1,052		
販売費及び一般管理費	△767	△790		
持分法による投資損益	386	404		
総資産	8,799	9,160		
基礎収益CF	410	417		
減価償却	184	203		

連結業績に与える影響が大きい会社

会社名	持分損益 (単位：億円)		
	FY19 実績	FY20 実績	FY21 予想
ジュピターテレコム ^{※1}	278	298	309
SCSK ^{※1}	146	167	161
ジュピターショップチャンネル ^{※1,※2}	51	40	49
ティーガイア	38	40	42

※1 FY20より新連結会計システムを導入したことにより、親会社側の投資差額の計上方法に変更があり、FY19とFY20の持分損益の認識方法が異なるため、FY19実績につき、FY20における認識方法に基づき持分損益に置き換えております。

※2 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。当セグメント持分比率/全社持分割合は30/45です。

FY20 前期比 (+60億円) の主な増減要因

- 国内主要事業会社 堅調

FY21 期初予想

- 国内主要事業会社 堅調
 - ミャンマー通信事業
ミャンマー政変の影響あり
 - 前期 CVC[※]における評価益・売却益あり
- ※ CVC: Corporate Venture Capital

FY20 主な投融資・入替実績

投融資 (FY20 実績 : 270億円)

- SCSK 設備投資 (データセンター、ソフトウェア等)

その他トピックス

- テクノロジー企業へのベンチャー投資
- 東急との5G基地局シェアリング事業立ち上げ

持分比率 (2021年3月末)	事業内容
50.00 %	ケーブルテレビ局及び番組供給会社の統括運営
50.64 %	システム開発、ITインフラ構築、ITマネジメント、BPO、ITハード・ソフト販売
45.00 %	テレビ通販事業
41.89 %	移動体通信回線・端末の販売及びギフトカード事業



19. セグメント別業績概要 (5) (生活・不動産事業部門)

主要指標

(単位: 億円)	旧組織ベース		新組織ベース*		
	FY19 実績	FY20 実績	FY20 実績	FY21 予想	FY22 計画
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	513	△84	△48	480	560
一過性損益	約+30	約△450	約△430	約+10	
一過性を除く業績	約490	約370	約390	約470	
売上総利益	2,264	2,388			
販売費及び一般管理費	△1,785	△1,954			
持分法による投資損益	93	41			
総資産	15,384	15,077			
基礎収益CF	337	322			
減価償却	385	453			

※ 2021年4月1日付機構改正に伴い、FY20実績は旧組織ベースの表示に加えて、新組織ベースも表示しております。

連結業績に与える影響が大きい会社

会社名	持分損益 (単位: 億円)		
	FY19 実績	FY20 実績	FY21 予想
サミット	61	105	70
住商フーズ	23	25	27
米国住宅事業会社	30	19	2
住商ビルマネージメント	14	17	16
住商リアルティ・マネジメント	18	15	13
住商セメント	12	12	14
SUMMIT FORESTS NEW ZEALAND※1	11	7	-
トモズ	16	2	10
PACIFIC BIOENERGY CORPORATION※1	△9	△40	-
FYFFES※2	15	△470	8

※1 2021年4月1日付機構改正による他の営業組織への移管に伴い、FY21予想については記載しておりません。

※2 当期より連結対象期間を変更しており、FY20実績は2020年1月～2021年3月(15ヶ月)の持分損益を記載しております。また、欧米州青果事業の再編に伴い、2021年1月以降のマッシュルーム事業の業績についてはFY20実績及びFY21予想には含まれておりません。

◆ Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

FY20 前期比(△596億円)の主な増減要因

- 欧米州青果事業 米国市況悪化
- 国内スーパーマーケット事業 好調
- 不動産事業 前期大口案件の引渡しあり

- 当期 欧米州青果事業 減損損失 (約△380億円)
- 当期 その他一過性損失 (約△70億円)
- 前期 その他一過性損益 (約+30億円)

FY21 期初予想

- 不動産事業
- 堅調
- 欧米州青果事業
- 市況回復

FY20 主な投融资・入替実績

投融资 (FY20 実績 : 350億円)

- 海外不動産取得に伴う出資

入替

- 豪州穀物事業売却 (2020年12月)

持分比率 (2021年3月末)	事業内容
100.00 %	スーパーマーケット
100.00 %	食品・食材の開発・輸入・国内販売、加工
100.00 %	賃貸住宅事業への投資及び宅地造成事業
100.00 %	オフィスビル等の運営・管理・企画コンサルティング
100.00 %	不動産のASET・マネジメント業務
100.00 %	セメント・生コンクリート・コンクリート製品の販売
100.00 %	森林資産の保有、ファイナンス、原木伐採、販売、植育林
100.00 %	調剤併設型ドラッグストアチェーン
100.00 %	木質バイオマスペレットの製造、販売
100.00 %	欧州並びに米州での青果物生産及び卸売業



19. セグメント別業績概要 (6) (資源・化学品事業部門)

主要指標

(単位: 億円)	旧組織ベース		新組織ベース*		
	FY19 実績	FY20 実績	FY20 実績	FY21 予想	FY22 計画
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	432	△637	△595	1,050	690
一過性損益	約△20	約△960	約△960	約+220	
一過性を除く業績	約450	約320	約360	約830	
売上総利益	1,520	1,516			
販売費及び一般管理費	△1,027	△1,121			
持分法による投資損益	88	△745			
総資産	15,958	16,626			
基礎収益CF	586	454			
減価償却	227	217			

* 2021年4月1日付機構改正に伴い、FY20実績は旧組織ベースの表示に加えて、新組織ベースも表示しております。

FY20 前期比 (△1,069億円) の主な増減要因

資源・エネルギー

豪州石炭事業 市況価格下落
マダガスカルニッケル事業 操業停止による販売数量減
鉄鉱石事業 市況価格上昇

化学品・エレクトロニクス

医薬関連事業・半導体材料トレード 堅調

- 当期 マダガスカルニッケル事業 減損損失 (約△850億円)
- 当期 米国マーセラス・シェールガス事業売却損 (約△70億円)
- 当期 豪州石炭事業会社における一過性損失 (約△60億円)
- 当期 米国イーグルフォード・タイトオイル事業売却損 (約△10億円)
- 当期 米国タイトオイル・シェールガス事業会社連結除外に係る為替差損益等 (約+50億円)
- 当期 その他一過性損益等 (約△20億円)
- 前期 資源・エネルギー分野における一過性損益 (約△20億円)

FY21 期初予想

マダガスカルニッケル事業

- 操業再開による販売数量増

豪州石炭事業

- 市況価格上昇

化学品・エレクトロニクス

- 堅調

FY20 主な投融資・入替実績

投融資 (FY20 実績: 400億円)

- ブラジル沖油ガス田向けFPSO[®]保有・備船事業への参画 (2020年5月)

※ Floating Production, Storage and Offloading (浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備)

入替

- 米国マーセラス・シェールガス事業売却 (2020年9月)
- 米国イーグルフォード・タイトオイル事業売却 (2020年12月)



19. セグメント別業績概要 (6) (資源・化学品事業部門)

連結業績に与える影響が大きい会社

会社名	持分損益 (単位: 億円)		
	FY19 実績	FY20 実績	FY21 予想
ORESTEEL INVESTMENTS	134	171	232
ブラジル鉄鉱石事業会社	44	114	107
ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社	△55	88	80
住友商事ケミカル	30	28	27
住商ファーミンターナショナル	17	28	23
スミトロニクスグループ	41	27	37
SUMI AGRO EUROPE	24	21	19
エルエヌジージャパン	40	17	24
PACIFIC SUMMIT ENERGY	114	17	25
AGRO AMAZONIA	8	11	12
北海油田事業権益保有会社	16	10	10
SUMMIT RURAL WA	9	10	9
銅・モリブデン・金事業会社 ^{※1}	76	5	126
豪州石炭事業会社	113	△83	58
米国タイトオイル・シェールガス事業会社	△47	△100	-
マダガスカルニッケル事業会社 ^{※2}	△205	△1,200	△26

持分比率 (2021年3月末)	事業内容
49.00 %	南アフリカにおける鉄鋼原料資源会社への投資
30.00 %	ブラジルにおける鉄鉱石事業
100.00 %	ポリビア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資
100.00 %	合成樹脂・化成品の国内・貿易取引
100.00 %	創業支援、医薬原材料・製剤販売事業
- ^{※3}	EMS事業 (電子機器の受託生産サービス) 及び電子材料の貿易取引
100.00 %	欧州における農業資材販売会社への出資
50.00 %	LNG (液化天然ガス) 事業及び関連投融資
100.00 %	米国における天然ガス・電力のトレーディング及びマーケティング、並びにLNG輸出事業
100.00 %	ブラジルにおける農業資材直販事業
- ^{※3}	英領・ノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売
100.00 %	西豪州における肥料輸入販売
- ^{※3}	米州・豪州における銅・モリブデン・金鉱山事業
- ^{※3}	豪州における石炭事業への投資
NA ^{※4}	米国における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産
54.17 %	マダガスカルAmbatovyニッケル鉱山開発プロジェクトへの投資

※1 米州・豪州における銅・モリブデン・金鉱山事業における持分損益の合計。尚、従来開示しておりましたSMM CERRO VERDE NETHERLANDS、SC MINERALS AMERICA、チリ銅・モリブデン・鉛事業会社 (SIERRA GORDA) に加えて、SC MINERAL RESOURCES、SMM QUEBRADA BLANCAの持分損益も含めた合計値を記載しております。

※2 2020年9月より持分比率を47.67%→54.17%に変更しております。

※3 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。

※4 同社は2020年12月に主要事業の売却を完了し、連結除外していることから、持分比率についてはNAと表示しております。



19. セグメント別業績概要（6） （資源・化学品事業部門）

個別事業の状況 アンバトビー ニッケルプロジェクト

2020年度実績：1,200億円の赤字

- 新型コロナウイルスの影響により操業を停止していたが、2021年3月より操業を再開
- 操業停止、ニッケル中・長期価格見通し下落、及び生産計画の見直しに伴う減損損失の計上 約△850億円（第1四半期 約△550億円、第3四半期 約△300億円）
 - ・ 第3四半期における前提条件：ニッケル中・長期価格 USD 7.3/lb、ニッケル生産量 4万トン強/年
- シェリット社の債務整理に伴い、2020年8月末に出資持分を引き上げ(47.67% → 54.17%)。第3四半期より持分増加見合いの損益の取り込みを開始。

2021年度予想：26億円の赤字

- 安定操業に向けランプアップを進めている状況。2021年度のニッケル価格と生産量の見通しは以下の通り。
 - ・ ニッケル価格 : USD 7.01/lb
 - ・ ニッケル生産量 : 約4万トン
- 新型コロナウイルスの感染拡大の状況を引き続き注視しており、従業員及び従業員家族の安全確保を最優先に、感染予防対策を講じながら安定操業に向けて取り組む。





19. セグメント別業績概要 (6) (資源・化学品事業部門)

資源権益持分生産量及びセンシティブティ

		FY19	FY20実績					FY21	センシティブティ (年間ベース、価格ヘッジ考慮前、 5月時点)
		実績	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	予想	
原料炭	持分出荷量(百万MT)	1.5	0.4	0.3	0.3	0.2	1.2	1.3	0.8億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT)	166	119	116	109	129	118	137	
一般炭	持分出荷量(百万MT)	5.9	1.4	0.8	1.1	1.2	4.4	5.4	3.4億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT)	71	55	52	67	89	66	80	
鉄鉱石 [※]	持分出荷量(百万MT)	5.6	0.6	2.0	0.7	2.5	5.7	5.8	3.5億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT)	93	89	93	118	134	109	139	
マンガニ鉱石 [※]	持分出荷量(百万MT)	0.6	-	0.2	-	0.4	0.7	0.7	0.5億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT)	246	194	254	189	185	205	194	
銅	持分生産量(千MT)	58	14	14	15	15	58	59	4.9億円 (US\$100/MT)
	価格(US\$/MT)	6,005	5,638	5,341	6,521	7,174	6,169	7,279	

※ ORESTEEL INVESTMENTSの鉄鉱石、マンガンの持分出荷量は、2Q、4Qのみに含まれております。



19. セグメント別業績概要 (6) (資源・化学品事業部門)

資源権益持分生産量及びセンシティブティ

		FY19	FY20実績					FY21	センシティブティ (年間ベース、価格ヘッジ考慮前、 5月時点)
		実績	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	予想	
銀	持分生産量(百万toz)	9.2	0.9	1.3	3.4	3.2	8.8	10.2	5億円 (US\$1/toz)
	価格(US\$/toz)	16.5	16.5	24.4	24.4	26.3	22.9	24.9	
亜鉛	持分生産量(千MT)	196	21	28	50	45	145	183	8億円 (US\$100/MT)
	価格(US\$/MT)	2,406	1,992	2,329	2,631	2,750	2,425	2,301	
鉛 [※]	持分生産量(千MT)	47	5	6	13	12	36	53	2億円 (US\$100/MT)
	価格(US\$/MT)	1,951	1,690	1,876	1,903	2,018	1,872	1,958	
ニッケル	持分生産量(千MT)	17.1	0	0	0	0.3	0.3	21.7	51億円 (US\$1/lb)
	価格(US\$/lb)	6.35	5.53	6.46	7.24	7.97	6.80	7.01	
原油・ガス (北海権益)	持分生産量(百万boe)	2.1	0.5	0.5	0.6	0.5	2.1	2.2	0.5億円 (US\$1/bbl)
	価格(US\$/bbl,北海Brent)	64	50	29	43	44	42	53	
LNG	持分生産量(千t)	330	80	100	90	80	350	350	-

※ 2020年度第1～第3四半期の決算資料において以下の記載内容に誤りがございましたので、当決算発表において訂正させて頂いております。

訂正箇所 【鉛】FY20実績 1Q持分生産量(正) 5(千MT) / (誤) 4(千MT)
3Q持分生産量(正) 13(千MT) / (誤) 12(千MT)



19. セグメント別業績概要（6）（資源・化学品事業部門）

資源・エネルギー上流権益エクスポージャー

（単位：億円）

	2020/3末	2021/3末
原料炭・一般炭	700	600
鉄鉱石	700	1,100
銅	1,000	1,100
銀・亜鉛・鉛	900	600※
ニッケル	1,500	500
原油・ガス・LNG	800	700
合計	5,700	4,600

備考)上記エクスポージャーは出資、融資、保証の合計

※ 2021/3期に減資あり



20. セグメント情報 (補足：生活・不動産事業部門)

(単位：億円)

	2019年度 実績	2020年度 実績	前期比
生活・不動産事業部門			
売上総利益	2,264	2,388	+124
ライフスタイル・リテイル事業本部	1,266	1,436	+170
食料事業本部	401	336	△66
生活資材・不動産本部	602	621	+19
持分法による投資損益	93	41	△52
ライフスタイル・リテイル事業本部	15	3	△12
食料事業本部	25	10	△14
生活資材・不動産本部	53	27	△26
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	513	△84	△596
ライフスタイル・リテイル事業本部	71	92	+21
食料事業本部	36	△491	△526
生活資材・不動産本部	406	315	△91
資産合計	15,384	15,077	△307
ライフスタイル・リテイル事業本部	3,788	3,805	+17
食料事業本部	3,318	2,770	△548
生活資材・不動産本部	8,282	8,508	+225



20. セグメント情報 (補足：資源・化学品事業部門)

(単位：億円)

	2019年度 実績	2020年度 実績	前期比
資源・化学品事業部門			
売上総利益	1,520	1,516	△4
資源・エネルギー ^{※1}	669	648	△22
化学品・エレクトロニクス ^{※2}	850	868	+18
持分法による投資損益	88	△745	△833
資源・エネルギー ^{※1}	45	△782	△827
化学品・エレクトロニクス ^{※2}	43	37	△6
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	432	△637	△1,069
資源・エネルギー ^{※1}	227	△856	△1,082
化学品・エレクトロニクス ^{※2}	205	218	+13
資産合計	15,958	16,626	+667
資源・エネルギー ^{※1}	11,148	11,339	+191
化学品・エレクトロニクス ^{※2}	4,800	5,380	+580

※1 資源・エネルギーは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

※2 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。

21. 業績推移 (1) (PL、キャッシュ・フロー)

(単位: 億円)	中期経営計画 ▶		BBBO2014		BBBO2017			中期経営計画2020			
	会計年度 ▶		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
	f(x)										
収益	32,610	30,162	33,174	37,622	40,108	39,970	48,273	53,392	52,998	46,451	
売上総利益	9,188	8,270	8,944	9,529	8,941	8,427	9,565	9,232	8,737	7,295	
販売費及び一般管理費	△6,864	△6,571	△7,064	△7,552	△7,627	△6,938	△7,316	△6,476	△6,774	△6,789	
利息収支	△151	△158	△174	△130	△26	△17	△58	△116	△156	△55	
受取配当金	112	134	149	172	106	94	107	121	111	86	
持分法による投資損益	1,106	1,074	1,262	491	△538	835	1,497	1,271	848	△414	
有価証券損益	148	515	88	124	722	129	278	22	207	29	
固定資産損益	△90	△58	△198	△2,692	△334	△197	△44	△40	△618	△856	
その他の損益	△36	△16	35	△130	158	△201	94	25	164	△238	
税引前利益(又は損失)	3,414	3,190	3,042	△186	1,401	2,131	4,123	4,040	2,519	△942	
法人所得税費用	△777	△753	△704	△523	△515	△259	△784	△662	△624	△403	
当期利益(又は損失)	2,637	2,437	2,339	△708	886	1,872	3,339	3,378	1,895	△1,345	
当期利益(又は損失)の帰属:											
親会社の所有者	2,507	2,325	2,231	△732	745	1,709	3,085	3,205	1,714	△1,531	
非支配持分	130	112	108	24	140	163	254	173	182	186	
基礎収益	2,515	2,165	2,450	1,840	465	1,931	3,087	3,207	2,220	38	

(単位: 億円)	会計年度 ▶		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,904	2,803	2,782	2,437	5,997	3,458	2,953	2,689	3,266	4,671		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△357	△1,862	△2,499	△3,996	△854	△1,807	△1,558	△513	△2,034	△1,201		
フリーキャッシュ・フロー	1,547	941	284	△1,559	5,143	1,651	1,395	2,176	1,232	3,470		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△333	△247	1,459	△748	△5,072	△2,544	△2,296	△2,332	△577	△4,664		

21. 業績推移 (2) (BS、主要経営指標)

(単位: 億円)	中期経営計画 ▶	f(x)		BBBO2014		BBBO2017			中期経営計画2020		
	会計年度 ▶	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
資産合計		72,268	78,328	86,687	90,214	78,178	77,618	77,706	79,165	81,286	80,800
親会社の所有者に帰属する持分		16,891	20,528	24,047	24,814	22,515	23,665	25,582	27,715	25,441	25,280
有利子負債 (グロス)		36,138	38,614	42,389	44,213	36,509	34,183	32,039	30,980	31,894	29,122(*)
有利子負債 (ネット)		27,867	29,303	31,235	35,175	27,703	26,279	25,215	24,271	24,688	23,004
リスクアセット[R/A]		15,300	18,100	21,900	23,800	22,000	22,400	23,600	22,900	22,800	22,600
コア・リスクバッファー[RB]		16,400	19,500	22,700	23,200	21,400	22,200	23,900	26,400	25,200	24,100
バランス (RB-RA)		1,100	1,400	800	△600	△600	△200	300	3,500	2,400	1,500
親会社所有者帰属持分比率 (%)		23.4	26.2	27.7	27.5	28.8	30.5	32.9	35.0	31.3	31.3
ROE (%)		15.4	12.4	10.0	△3.0	3.2	7.4	12.5	12.0	6.4	-
ROA (%)		3.5	3.1	2.7	△0.8	0.9	2.2	4.0	4.1	2.1	-
Debt-Equity Ratio (ネット) (倍)		1.6	1.4	1.3	1.4	1.2	1.1	1.0	0.9	1.0	0.9

(単位: 円)	会計年度 ▶	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
当社株価 終値		1,196	1,178	1,313	1,286.0	1,118.5	1,497.5	1,791.0	1,531.0	1,239.0	1,577.0
最高値		1,284	1,276	1,616	1,420.0	1,513.0	1,547.0	2,043.5	1,999.5	1,801.0	1,651.5
最安値		875	984	1,101	1,054.0	983.5	975.5	1,398.0	1,460.0	1,137.0	1,114.5
日経平均終値		10,083.56	12,397.91	14,827.83	19,206.99	16,758.67	18,909.26	21,454.30	21,205.81	18,917.01	29,178.80
発行済株式総数 (千株)		1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,788	1,250,985	1,251,254
基本的1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		200.52	185.92	178.59	△58.64	59.73	136.91	247.13	256.68	137.18	△122.42

* 自動車販売金融・建機レンタル関連事業会社の有利子負債 564億円
プロジェクト・ファイナンス (ノンリコース型) の有利子負債 1,478億円

22. 株主構成推移

